

年度経営計画の実績評価

令和4年度

富山県信用保証協会

1 業務環境

令和4年度の本県経済は、長期化するコロナ禍や物価高等の影響がみられるものの、各種政策などを背景に緩やかに持ち直しているが、中小企業・小規模事業者（以下、「中小企業者」という。）を取り巻く環境は、人手不足をはじめ、価格転嫁への対応、デジタル化や事業承継問題などの様々な経営課題が山積みしており、依然として厳しいものであった。

国においては、「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」等に基づき、コロナ禍からの経済社会活動の回復や物価高などへの対応、中小企業者の資金繰り対策等に万全を期すとともに、足下の難局を乗り越え、未来に向けて日本経済を持続可能で一段高い成長路線に乗せていき、日本経済の再生に取り組むこととされ、県においても、国・市町村等の関係機関と十分な連携を図りながら、エネルギー価格・物価高騰対策や新型コロナ対策に引き続き最優先で取り組むこととされた。

2 重点課題について

(1) 保証部門

①中小企業者のライフステージに即した保証の提供

ア. 金融機関店舗別担当制を活用したプレシート（1,940件、前期比140.0%）による早期相談体制の強化と情報共有を図りつつ、中小企業者の資金需要を的確に把握するとともに、富山県ビヨンドコロナ応援資金等の経営改善・事業再生に資する保証制度の推進に取り組んだ。

イ. 保証承諾は、コロナ対策としての多層的な金融支援に加え、ゼロゼロ融資の返済開始を見据えた借換え需要の増加などにより、件数、金額ともに大幅に増加し、計画も上回った。このうち富山県ビヨンドコロナ応援資金（3,675件、638億86百万円）は保証承諾額の8割弱を占めた。また、保証債務残高は、保証承諾額が計画を大きく上回ったことから、件数、金額ともに増加し、過去最高額を記録した。

ウ. 資金調達に不安を抱える中小企業者に対して、当協会ホームページへの掲載やサインボードの掲示による金融機関紹介窓口の周知（相談実績5件（うち紹介実績3件））に取り組んだ。

②中小企業者の経営の改善発達に向けた金融機関等との対話による実効性の高い連携・支援体制の構築

- ア. コロナ関連融資を利用した中小企業者に対して、経営改善・事業再生に資する保証制度の紹介や専門家派遣による経営改善支援の周知・提案のためダイレクトメールを発送（7,994先）するとともに、金融機関との情報共有（893先）を行うなど、当協会が主体となりプッシュ型の資金繰り支援と経営改善支援に取り組んだ。
- イ. 中小企業者の実情に応じた資金繰り支援等を迅速に実施するため、金融機関との案件検討会（55回）や保証実務等に係る勉強会（18回）の開催をはじめ、金融機関営業店への訪問（174件）、関係機関との対話（84件）による連携・支援体制の強化に取り組んだ。
- ウ. 中小企業者の経営改善・生産性向上を支援するため、地方自治体（6件）や金融機関本部との対話（23件）を通じ、保証利用の促進や経営支援の方策などについて連携を深めるとともに、創業事業者カードローン（スタート300）、小規模カードローン（アシスト500）を創設するなど、利活用しやすい保証制度の充実に努めた。

③利用者の目線に立ったデジタル化等による保証業務の改善

- ア. 保証申込業務のデジタル化に向けた業務フロー等の整備を進めるとともに、当協会ホームページにおける様式のダウンロードや質問コーナーの充実による利便性の向上を図った。

(2) 期中管理・経営支援部門

①金融機関や関係機関との連携による適切な期中管理

- ア. 金融機関等と連携し、延滞先企業（34件）に対して、早期の業況確認による正常化等（18件）の促進を図った。
- イ. 事故報告先企業の適時・適切な状況確認により、実態の把握及び企業支援に注力することで事故解除（38件、2億95百万円）に努めた。

②地方創生に資する創業者育成等の取組みの推進

- ア. 創業者に対し訪問・面談（353件）を通じて適切な助言を行い、よろず支援拠点や日本政策金融公庫とも連携（22件）しながら、資金繰り等に十分配慮した保証の提供に努めるとともに、創業後の経営課題等に対処できるよう、その後のフォローアップ（203件）にも努めた。
- イ. 創業者の掘り起しを目的として、地方自治体・外部支援機関などが開催する創業セミナーに講師として参加（15回）するとともに、当協会主催のセミナーや交流会（女性向け、学生向け、創業5年未満向け）を開催（6回）するなど、関係機関とともに起業マインドの醸成や創業計画づくり等を促した。

③中小企業者のライフステージに即した、きめ細かい経営改善・事業承継・事業再生等の経営支援

- ア. 早期の経営改善・事業承継等に向けて中小企業者への訪問・面談（572件）や経営改善セミナーの開催等による伴走型支援の強化を図るとともに、事業承継の局面において、事業承継・引継ぎ支援センターとの連携によるダイレクトメールの発送（1,433先）を行うなど、きめ細かな支援に努めた。
- イ. 富山県中小企業支援ネットワーク会議の開催（2回）に加え、実務者同士の事業者支援ノウハウ等の共有のため金融支援連絡会議等を開催（6回）するなど、金融機関や関係機関との連携を密にしながら、経営支援実務者の育成と事業者支援体制の強化に努めた。また、外部専門家等による勉強会（3回）を行うなど、職員の経営支援に係るスキルアップを図った。
- ウ. 長期化するコロナ禍や物価高等の影響がみられる中、中小企業者の生産性向上等を図るため、とやま中小企業・小規模事業者サポート事業において、個別の経営課題の解決に向けた専門家の充実や予算枠の拡充など、専門家派遣事業（課題解決62件）の体制強化を図った。また、創業計画や経営改善計画策定の支援を目的とした専門家派遣事業（創業18件、経営改善56件）にも積極的に取り組んだ。

④経営支援の取組みに関する定量的な効果検証の試行・準備

- ア. 経営改善が必要な中小企業者への伴走型支援を強化するため、計画を策定した中小企業者へのフォローアップ（創業100先、経営改善68先）を実施した。また、経営支援の効果的な実施に向けた検証のため、決算書の取受け（257先）によるデータベースの作成に努めるとともに、ローカルベンチマーク等を指標とした測定方法の選定・分析を進めた。

(3)回収部門

①的確な回収方針に沿った回収の最大化と効率的な求償権管理

- ア. 個別求償権の実態把握を迅速に進め、不動産担保処分の推進など、早期の回収に努めるとともに、保証協会債権回収(株)も活用（37件新規委託）しながら、分割弁済先の履行状況管理の徹底や新規弁済先の確保などによる定期分割回収額の維持（前期比100.8%）に努めた。
- イ. 長期分割返済先に対して、「一部弁済による連帯保証債務免除ガイドライン」に基づき、損害金減免・債務免除を積極的に提案したことなどにより、回収環境が厳しくなる中、一括弁済による回収を3億96百万円（前期比189.6%）確保するとともに、求償権債務者の生活再建にも寄与した。
- ウ. 求償権管理を効率的に行うため、回収見込みのない先を早期に見極め、管理事務停止を89先、15億22百万円（前期115先、22億33百万円）、求償権整理を114先、32億57百万円（前期127先、28億87百万円）行った。

②再生可能な求償権債務者に対する経営支援

ア. 営業中の求償権先の決算書等を取り受けし、実情を早期に把握するとともに、事業再生が見込める先に対して、求償権消滅保証を活用した金融の正常化を提案（3件）するなど、事業再生支援に努めた。

(4)その他間接部門

①コンプライアンス態勢の徹底及び反社会的勢力排除等に向けた取組みの推進

ア. コンプライアンス実施計画に基づき、推進担当者が担当部署におけるコンプライアンス態勢の徹底を逐次図るとともに、年2回（8月、1月）のコンプライアンス点検や内部月次検査の実施、情報セキュリティに関する内部研修を行うなど、不正過誤の未然防止や業務の改善に努めた。

イ. ハラスメント対策を総合的に実施するため、パワハラに関するアンケートを実施するとともに、その結果の共有を含めた内部研修を行うなど、意識の浸透・向上を図った。

ウ. 富山県暴力追放支援センターや富山県銀行警察連絡協議会の研修会への参加や訪問等により、反社会的勢力等の排除に関する情報収集や関係機関との連携を強化するとともに、反社会的勢力の排除に向けた内部研修を行うなど、取引の未然防止や判明した取引の解消に向けた取組みを推進した。

②危機管理態勢の充実

ア. 自然災害等の発生に備えて、事業継続計画に係る内部研修を行うとともに、災害時における安否確認システムを活用した情報伝達訓練をはじめ、コロナ感染防止対策の状況確認や対応方針の徹底などにより、職員の防災意識の向上や危機対応時の体制維持に努めた。

③システムの安定稼働と協会業務や関係機関との連携におけるICT化

ア. 信用保証協会電子受付システムの導入に伴うシステムテストの実施、各種ルータの更改など、システムの安定運用に努めた。

イ. 業務の効率化、生産性の向上に向けて、デジタル化推進プロジェクトチームが中心となり、外部との連携における電子化や内部文書等の電子化を図るため、クラウドサービスを活用したシステム開発を進めるとともに、自治体制度融資における認定業務等の電子化に係る関係機関との協議・調整を県と共同して行い、令和5年度6月頃までの運用開始に目途をつけた。

1. 令和4年度経営計画の実績評価

④人材育成の強化と職場環境の向上

ア. 保証協会を取り巻く環境の変化に主体的に対応できる人材を育成するため、全国信用保証協会連合会主催の業務課題別研修や審査能力向上を目的とした信用調査検定制度等を積極的に活用するなど、若手・中堅職員の育成に重点を置いた研修体系を推進した。

イ. 衛生委員会等を活用し、年次有給休暇の取得状況等を発信するなど、引き続き働き方改革に伴う対応を適切に行うとともに、ストレスチェックを実施し、職場環境の向上や働き方の見直し等の意識醸成に努めた。

⑤広報活動・情報発信の充実

ア. 経営支援の取組みを中心とした積極的なプレスリリース（14件）を行うとともに、当協会ホームページのリニューアルを進めるなど、当協会の取組みに関する認知度の向上を図った。

3 事業計画について（10頁：別表1「事業計画」参照）

保証承諾は、5,926件（前期比121.7%）、831億4百万円（計画比153.9%、前期比137.9%）と件数、金額ともに大幅に増加し、計画も291億4百万円上回った。保証債務残高は、28,341件（前期比102.5%）、3,423億90百万円（計画比107.3%、前期比101.9%）と件数、金額ともに増加し、計画も233億90百万円上回った。

代位弁済は、22億75百万円（計画比65.0%、前期比103.9%）と前期を上回ったが、中小企業者への金融支援や経営支援を積極的に行ったことなどもあり、計画を大きく下回った。

実際回収は、保証協会債権回収㈱も適宜活用しながら損害金減免・保証債務免除による一括回収など回収の最大化に努めた結果、全体で9億62百万円（計画比96.2%、前期比132.3%）と前期を大幅に上回ったが、計画の達成までには至らなかった。

4 収支計画について（11頁：別表2「収支計画」参照）

経常収入は、信用保証料の増加などにより、35億円（計画比104.9%、前期比94.9%）と計画を上回った。経常支出は、信用保険料の減少などにより、21億60百万円（計画比96.7%、前期比96.9%）と計画を下回り、経常収支差額は13億40百万円（計画比121.6%、前期比91.7%）の黒字となった。一方、経常外収支差額は△1億78百万円となった。

この結果、当期収支差額は11億62百万円（計画比136.7%、前期比95.1%）となった。

5 財務計画について（12頁：別表3「財務計画」参照）

基本財産は、当期収支差額の1/2にあたる5億81百万円を基金準備金に繰り入れたことにより、188億44百万円（計画比101.1%、前期比103.2%）となった。また、収支差額変動準備金は同額の5億81百万円を繰り入れたこと等により、69億94百万円となった。

地方公共団体からは、「事務補助金」計上分の保証料補給として82百万円（前期比76.9%）及び代位弁済に伴う損失補償補填金として27百万円（前期比38.3%）を受領した。

●外部評価委員会の意見等

令和4年度の本県経済は、長期化するコロナ禍や物価高等の影響がみられるものの、各種政策などを背景に緩やかに持ち直しているが、中小企業者を取り巻く環境は、人手不足をはじめ、価格転嫁への対応、デジタル化や事業承継問題などの様々な経営課題が山積みしており、依然として厳しいものであった。

令和4年度の保証承諾額は、年度計画比153.9%（前年比137.9%）、保証債務残高は、同計画比107.3%（前年比101.9%）となった。なお、令和3年4月に創設された富山県ビヨンドコロナ応援資金が保証承諾額の8割弱を占めるなど、コロナ禍等の影響を受けた中小企業者に対する資金繰り支援に一定の役割を果たした。

また、中小企業者の実情に応じた迅速な金融支援をはじめ、関係機関との協調体制を強化し、きめ細かな経営改善支援や適切な期中管理を積極的に行ってきたことなどもあり、代位弁済は同計画比65.0%（前年比103.9%）と計画を大きく下回った。

引き続き、協会におかれては、中小企業者の経営の安定のため、その支援・育成を図るという役割を認識し、国、県及び市町村の施策の一翼を担いつつ、次のことに努力し、業務運営にあたられたい。

(1) 中小企業者のライフステージに即した保証の提供及び経営支援

中小企業者や金融機関との面談・訪問、金融機関店舗別担当制を活用したプレシートによる早期相談機能の強化を図りつつ、経営改善等に資する保証制度の推進に取り組むとともに、金融機関との連携・支援体制の構築に努めたことは評価できる。

とりわけ、経営改善・事業再生に資する保証制度や経営支援策を周知・提案するダイレクトメールを中小企業者に発送し、金融機関とも情報共有を図るなど、プッシュ型の事業者支援に取り組んだことをはじめ、創業事業者カードローン等を新たに創設するなど利活用しやすい保証制度の充実や、保証申込業務のデジタル化に向けた業務フローの整備などの利便性向上に努めたことは評価できる。

3年超にわたるコロナ禍や物価高等の影響を受け、依然として厳しい状況に置かれている中小企業者の目線に立ち、実質無利子・無担保融資等の本格的な返済開始もふまえ、事業者に寄り添ったきめ細かな対応ができるよう、日常的な金融機関との対話にも意を注ぎ、連携・支援体制の強化に努められたい。また、電子化の推進により協会業務の効率化を図り、迅速な資金繰り支援や経営支援につなげるなど、保証利用のさらなる利便性向上にも引き続き努められたい。

(2) 期中管理、経営改善等の支援

金融支援連絡会議等を充実させ、金融機関や関係機関との連携を密にしながら経営支援実務者の育成と支援体制の更なる強化を図った。また、個別の経営課題の解決に向けた専門家の充実や予算枠の拡充など、専門家派遣事業の体制を強化するとともに、支援企業へのフォローアップなどの伴走型支援に努めたことは評価したい。

引き続き、中小企業者の創業支援、経営改善、事業再生、事業承継等をより推進するため、関係機関や専門家等との連携を一層密にし、事業者支援ノウハウの共有等を図るとともに、経営支援ニーズの掘り起こしや経営課題解決に向けたサポートを積極的に提案するなど、伴走型支援の強化を図られたい。

また、長期化するコロナ禍や物価高等の影響を踏まえ、中小企業者の状況を丁寧にフォローアップするとともに、経営支援の効果的な実施に向けた検証を実施するなど、より迅速かつ柔軟で効果的な支援に努められたい。

(3) 回収の最大化、管理の効率化

回収環境が厳しくなるなか、保証協会債権回収㈱も活用しながら、新規弁済先の確保や、損害金減免・保証債務免除の積極的な提案など、回収の最大化に努めるとともに、回収見込みを早期に見極め、効率的な求償権管理に取り組んだことにより、回収額は計画をほぼ達成した。

回収環境は更に厳しさを増しており、的確な回収方針のもと、新規代位弁済先に対する早期回収着手など、効率的な求償権の管理を行いながら、回収の最大化はもとより、事業再生が見込める先に対して再生支援の取組みを強化するなど、引き続き各求償権の実情に応じた適切な対応に努められたい。

(4) コンプライアンス態勢、危機管理態勢等の整備

コンプライアンス実施計画を着実に遂行し、コンプライアンス抵触事案がなかったこと、コロナ感染防止対策の対応方針の徹底などにより、危機対応時の体制維持に努めたことは評価できる。また、外部との連携における電子化や内部文書等の電子化を図るため、クラウドサービスを活用した内部システムを開発するとともに、自治体制度融資における認定業務等の電子化に係る関係機関との協議・調整を県と共同で行うなど、協会業務におけるデジタル化の運用開始に目途をつけたことや、情報セキュリティに関する内部研修を行うなどの不正過誤の未然防止に努めたことは評価できる。

引き続き、職員の法令等遵守意識の高揚を図るとともに、協会業務のさらなるデジタル化の推進や人材育成の強化、地域経済の持続的発展に資する取組みの推進など、業務運営態勢の充実・強化に努められたい。

外部評価委員会

委員長	伊東	尚志
委員	布目	剛
委員	香川	崇

(別表1) 2. 事業計画

(単位:百万円、%)

項目	年度	4年度実績		
	4年度計画	金額	対計画比	対前年度実績比
保証承諾	54,000	83,104	153.9	137.9
保証債務残高	319,000	342,390	107.3	101.9
保証債務平均残高	326,000	336,293	103.2	99.8
代位弁済	3,500	2,275	65.0	103.9
実際回収	1,000	962	96.2	132.3
求償権残高	657	569	86.5	136.6

- (注) 1 代位弁済は、元利合計値である。
2 実際回収は、サービサー委託分を含む。

(別表2) 3. 収支計画

富山県信用保証協会

(単位:百万円、%)

項目	年度	4年度実績			
	4年度計画	金額	金額	対計画比	対前年度実績比
経常収入	3,336	3,500	104.9	94.9	1.04
保証料	2,869	3,047	106.2	100.5	0.91
運用資産収入	121	141	116.4	126.7	0.04
責任共有負担金	212	198	93.4	49.0	0.06
その他	133	114	85.6	80.8	0.03
経常支出	2,234	2,160	96.7	96.9	0.64
業務費	721	724	100.4	109.2	0.22
借入金利息	-	-	-	-	-
信用保険料	1,467	1,406	95.9	100.8	0.42
責任共有負担金納付金	45	30	66.0	17.4	0.01
雑支出	0	-	0.0	-	-
経常収支差額	1,102	1,340	121.6	91.7	0.40
経常外収入	5,153	4,263	82.7	109.3	1.27
償却求償権回収金	112	141	125.3	172.4	0.04
責任準備金戻入	2,114	2,162	102.3	109.6	0.64
求償権償却準備金戻入	127	127	100.0	211.4	0.04
求償権補填金戻入	2,801	1,834	65.5	102.7	0.55
その他	-	-	-	0.0	-
経常外支出	5,406	4,441	82.2	107.3	1.32
求償権償却	3,115	2,047	65.7	103.1	0.61
責任準備金繰入	2,088	2,244	107.5	111.1	0.67
求償権償却準備金繰入	200	145	72.5	114.5	0.04
その他	3	4	129.9	53.8	0.00
経常外収支差額	△ 252	△ 178	-	-	△ 0.05
制度改革促進基金取崩額	-	-	-	-	-
収支差額変動準備金取崩額	-	-	-	-	-
当期収支差額	850	1,162	136.7	95.1	0.35
収支差額変動準備金繰入額	425	581	136.7	95.1	0.17
基金準備金繰入額	425	581	136.7	95.1	0.17
基金準備金取崩額	-	-	-	-	-
基金取崩額	-	-	-	-	-

(注) 百万円単位に四捨五入しているので合計欄とは一致しないことがある。

(別表3) 4. 財務計画

(単位:百万円、%)

項目	年度	4年度実績		
	4年度計画	金額	対計画比	対前年度実績比
年度中出捐金・金融機関等負担金	-	-	-	-
県	-	-	-	-
市町	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
合計	-	-	-	-
基金取崩	-	-	-	-
基金準備金繰入	425	581	136.7	95.1
基金準備金取崩	-	-	-	-
期末基本財産				
基金	4,985	4,985	100.0	100.0
基金準備金	13,663	13,860	101.4	104.4
合計	18,648	18,844	101.1	103.2

制度改革促進基金造成	-	-	-	-
制度改革促進基金取崩	-	-	-	-
制度改革促進基金期末残高	-	-	-	-

収支差額変動準備金繰入	425	581	136.7	95.1
収支差額変動準備金取崩	-	142	-	-
収支差額変動準備金期末残高	6,820	6,994	102.6	106.7

項目	年度	4年度実績	
		金額	対前年度実績比
国からの財政援助			
基金補助金			
地方公共団体からの財政援助	110	61.5	
保証料補給(「保証料」計上分)	-	-	
保証料補給(「事務補助金」計上分)	82	76.9	
損失補償補填金	27	38.3	
借入金運用益	-	-	

(別表4) 5. 経営諸比率

富山県信用保証協会

(単位:%)

項目	算式	4年度 計 画	4年度実績		
				対計画比 増減	対前年度 実績比 増減
保証平均料率	$\frac{\text{保証料収入}}{\text{保証債務平均残高}}$	0.88	0.91	0.03	0.01
運用資産収入の保証 債務平残に対する割合	$\frac{\text{運用資産収入}}{\text{保証債務平均残高}}$	0.04	0.04	0.00	0.01
経費率	$\frac{\text{経費(業務費+雑支出)}}{\text{保証債務平均残高}}$	0.22	0.22	△ 0.00	0.02
(人件費率)	$\frac{\text{人件費}}{\text{保証債務平均残高}}$	0.12	0.12	△ 0.00	0.00
(物件費率)	$\frac{\text{物件費}}{\text{保証債務平均残高}}$	0.10	0.09	△ 0.01	0.01
信用保険料の保証債務 平残に対する割合	$\frac{\text{信用保険料}}{\text{保証債務平均残高}}$	0.45	0.42	△ 0.03	0.01
支払準備資産保有率	$\frac{\text{流動資産-借入金}}{\text{保証債務残高}}$	11.60	10.90	△ 0.70	△ 0.14
固定比率	$\frac{\text{事業用不動産+建設仮勘定}}{\text{基本財産}}$	0.11	0.12	0.01	0.00
基金の基本財産に占め る割合	$\frac{\text{基金}}{\text{基本財産}}$	26.73	26.45	△ 0.28	△ 0.84
求償権による基本財産 固定率	$\frac{\text{求償権残高-求償権償却準備金}}{\text{基本財産}}$	2.45	2.25	△ 0.20	0.66
		百万円 657	百万円 569		
基本財産実際倍率	$\frac{\text{保証債務残高}}{\text{基本財産}}$	倍 17.11	倍 18.17		
代位弁済率	$\frac{\text{代位弁済額(元利計)}}{\text{保証債務平均残高}}$	1.07	0.68	△ 0.39	0.03
回収率	$\frac{\text{回収(元本)}}{\text{期首求償権+期中代弁(元利計)}}$	3.68	2.80	△ 0.88	△ 0.99

(注)1 基本財産は、決算処理後のものである。

2 求償権による基本財産固定率の比率欄の下段数値は、年度末の求償権残高である。